

# 財 務 諸 表

第 1 5 期事業年度  
(平成30年度)

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

**貸借対照表**  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		59,137,083
建物	61,602,554	
減価償却累計額	△ 36,578,132	
減損損失累計額	△ 812,042	24,212,379
構築物	31,520,178	
減価償却累計額	△ 8,799,825	
減損損失累計額	△ 2,275,319	20,445,033
機械装置	1,909,089	
減価償却累計額	△ 1,778,364	130,725
工具器具備品	144,145,454	
減価償却累計額	△ 107,581,152	36,564,302
図書		1,342,780
美術品・收藏品		2,976
車両運搬具	157,907	
減価償却累計額	△ 155,515	2,392
建設仮勘定		15,257,918
研究用放射性同位元素	2,128	
減価償却累計額	△ 705	1,422
有形固定資産合計		157,097,016
2 無形固定資産		
特許権		27,737
商標権		227
電話加入権		747
ソフトウェア		150,644
特許権仮勘定		30,781
無形固定資産合計		210,138
3 投資その他の資産		
長期前払費用		212
その他		1,573
投資その他の資産合計		1,785
固定資産合計		157,308,940
II 流動資産		
現金及び預金		7,795,985
たな卸資産		27,509
未収消費税等		15,387
その他		169,699
流動資産合計		8,008,582
資産合計		165,317,522

**貸借対照表**  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

<b>負債の部</b>		
<b>I 固定負債</b>		
<b>資産見返負債</b>		
資産見返運営費交付金等	13,266,311	
資産見返補助金等	13,851,893	
資産見返寄附金	1,788,486	
建設仮勘定見返運営費交付金	6,905,260	
建設仮勘定見返施設費	4,817,027	
建設仮勘定見返補助金等	3,239,718	
建設仮勘定見返寄附金	150,138	
資産見返物品受贈額	<u>1,184,834</u>	45,203,670
長期借入金		2,611,069
引当金		
退職給付引当金	<u>3,460</u>	3,460
長期リース債務		<u>725,813</u>
<b>固定負債合計</b>		<b>48,544,013</b>
<b>II 流動負債</b>		
運営費交付金債務	317,373	
寄附金債務	183,982	
前受受託研究費	111,488	
前受共同研究費	175,090	
前受受託事業費等	15,700	
前受金	100,044	
預り金	541,765	
預り科学研究費補助金等	468,159	
一年以内返済予定長期借入金	2,611,069	
未払金	5,739,448	
未払費用	96,148	
短期リース債務	<u>711,348</u>	
<b>流動負債合計</b>		<b>11,071,620</b>
<b>負債合計</b>		<b>59,615,634</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
政府出資金	<u>50,435,185</u>	
<b>資本金合計</b>		<b>50,435,185</b>
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金	140,057,045	
損益外減価償却累計額(－)	△ 83,835,114	
損益外減損損失累計額(－)	<u>△ 3,065,925</u>	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>53,156,005</b>
<b>III 利益剰余金</b>		
前中期目標期間繰越積立金	1,933,435	
教育研究・組織運営改善積立金	201,301	
当期未処理損失	△ 24,039	
(うち当期総損失)	( <u>△ 24,039</u> )	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>2,110,697</b>
<b>純資産合計</b>		<b>105,701,887</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>165,317,522</b>

**損益計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

<b>経常費用</b>			
<b>業務費</b>			
大学院教育経費	38,159		
研究経費	1,150,175		
共同利用・共同研究経費	16,221,318		
教育研究支援経費	2,051,129		
受託研究費	580,018		
共同研究費	289,786		
受託事業費等	5,765		
役員人件費	103,707		
教員人件費	4,633,825		
職員人件費	3,645,399	28,719,285	
一般管理費		639,941	
<b>財務費用</b>			
支払利息	153,697		
為替差損	422	154,119	
雑損		12,143	
経常費用合計			29,525,490
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		14,377,269	
大学院教育収益		94,420	
受託研究収益		699,859	
共同研究収益		291,738	
受託事業等収益		6,430	
寄附金収益		120,576	
施設費収益		38,686	
補助金等収益		8,280,787	
資産見返運営費交付金等戻入		3,417,319	
資産見返補助金等戻入		1,024,183	
資産見返寄附金戻入		405,963	
<b>財務収益</b>			
受取利息	2,545		
有価証券利息	159	2,704	
<b>雑益</b>			
財産貸付料収入	350,308		
不要物品売却代収入	27,390		
科学研究費補助金等間接経費収入	336,874		
その他雑益	29,450	744,024	
経常収益合計			29,503,965
<b>経常損失</b>			
			△ 21,524
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		36,928	36,928
<b>臨時利益</b>			
資産見返運営費交付金等戻入		15,471	
資産見返寄附金戻入		18,833	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返補助金等戻入		0	
その他臨時利益		108	34,413
<b>当期純損失</b>			
			△ 24,039
<b>当期総損失</b>			
			△ 24,039

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,056,639
人件費支出	△ 8,538,499
その他の業務支出	△ 629,486
運営費交付金収入	18,409,708
大学院教育収入	94,420
受託研究収入	620,905
共同研究収入	275,660
受託事業等収入	25,179
補助金等収入	10,536,875
補助金等の精算による返還金の支出	△ 496,096
寄附金収入	32,995
その他収入	734,989
預り金の増加	20,152
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,030,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 17,700,000
定期預金の払戻による収入	17,300,000
有価証券の取得による支出	△ 200,000
有価証券の売却による収入	3,200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,688,925
無形固定資産の取得による支出	△ 24,710
施設費による収入	334,892
施設費の精算による返還金の支出	△ 43,718
小計	△ 1,822,460
利息及び配当金の受取額	3,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,819,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 649,098
長期借入金の返済による支出	△ 2,611,069
小計	△ 3,260,167
利息の支払額	△ 196,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,456,976
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	1,754,087
VI 資金期首残高	4,841,898
VII 資金期末残高	6,595,985

## 損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期未処理損失		24,039,732
	当期総損失	24,039,732	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	24,039,732	
		<u>24,039,732</u>	<u>24,039,732</u>
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	28,719,285	
	一般管理費	639,941	
	財務費用	154,119	
	雑損	12,143	
	臨時損失	<u>36,928</u>	29,562,418
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△ 94,420	
	受託研究収益	△ 699,859	
	共同研究収益	△ 291,738	
	受託事業等収益	△ 6,430	
	寄附金収益	△ 120,576	
	資産見返寄附金戻入	△ 405,963	
	財務収益	△ 2,704	
	雑益	△ 407,149	
	臨時利益	<u>△ 18,941</u>	<u>△ 2,047,785</u>
	業務費用合計		27,514,633
II	損益外減価償却相当額		6,035,665
III	損益外減損損失相当額		36
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		362
VI	引当外賞与増加見積額		△ 258
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 102,175
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	12	
	政府出資等の機会費用	—	<u>12</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>33,448,274</u></u>



# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、文部科学省が指定するプロジェクト研究は業務達成基準を、退職一時金、機構用地（つくばキャンパス）購入のための長期借入金償還に係る返済利息等は費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

- ① 一部の教職員の退職給付のうち運営費交付金で財源措置されない部分に備えるため、当該事業年度末に

おける自己都合要支給額のうち一部所要額を計上しております。

- ② 上記以外の役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し算出しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

#### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは $\Delta 0.095\%$ でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算しております。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

#### III. 表示方法の変更

該当事項はありません。

#### IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、412,106 千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、5,354,071 千円です。
3. 長期借入金は、機構用地（つくばキャンパス）の購入資金として調達したものです。償還財源は、運営費交付金であり、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額は資本剰余金へ計上しております。

#### V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	7,795,985 千円
<u>うち定期預金</u>	<u>1,200,000 千円</u>
資金期末残高	6,595,985 千円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	424,722 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	442,621 千円

3. 預り科学研究費補助金等の記載について

預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成 18 年 4 月 20 日文部科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

## VI. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（５千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。

なお、翌期以降の支払金額に当期末払計上額は含めておりません。

	件名	契約金額(千円)	翌期以降の支払額(千円)
1	高エネルギー加速器研究機構つくばキャンパスESCO事業	1,156,680	1,129,140
2	高エネ研建築物・電気設備及び機械設備運転保守管理	837,864	558,576
3	高エネ研基幹整備（南特高変電所特高受変電設備更新）工事	385,279	229,327
4	高エネ研基幹整備（中央・南地区高圧配電線路等改修）その他工事	192,240	115,344
5	高エネ研特別高圧ケーブル（中央変電所－南特高変電所）更新工事	150,120	90,072
6	構内警備業務（つくばキャンパス）一式	150,076	100,051
7	共同利用者支援システム改修作業一式	119,880	50,428
8	高エネ研南特高変電棟新営工事	76,388	46,796
9	高エネ研（吾妻）4丁目住宅201棟職員宿舍改修工事	56,700	34,020
10	高電界Sバンドディスクロード型進行波管試験空洞及び実機加速管無酸素銅部品の製作一式	54,000	54,000
11	高エネ研（東海）ミュオンHライン屋外受変電設備他取設工事	50,760	30,456

（注）高エネルギー加速器研究機構つくばキャンパスESCO事業は、当機構が承認した「包括エネルギー管理計画書」に基づく省エネルギー及び省コストを実現するため、ESCO事業者による提供、並びに既存設備とESCO設備のESCO事業者による設備管理業務の実施にあたり、両者各々の義務と責任を定め契約を締結したものです。

なお、翌期以降の支払額は、当該事業年度のエネルギー削減額により変動する場合があります。

## VII. 固定資産の減損関係

### 1. 減損を認識した固定資産に関する事項

固定資産の名称	固定資産の種類	用途	場所	帳簿価額 (千円) (※1)	減損の認識に至った経緯	減損額 (※2)	回収可能サービス価格		
							損益外 処理額 (千円)	正味売却価 額 or 使用価 値相当額	使用価値相 当額を採用 した理由
電話加入権	電話加入 権	電話加入 権	東京都港 区	37	休止	36	正味売却 価額	－	標準価 額

（※1）帳簿価格は、減損認識時点の金額を記載しております。

（※2）減損額のうち、損益計算書に計上した金額はありません。

## VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## IX. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等のみに限定しており株式等は保有していません。

なお、機構用地(つくばキャンパス)購入資金である長期借入金については、文部科学大臣の事前承認に基づいて銀行等金融機関からの借入れを実施しています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	7,795,985	7,795,985	—
(2) 長期借入金	(5,222,138)	(5,273,320)	(51,181)
(3) リース債務	(1,437,161)	(1,431,022)	(△6,139)
(4) 未払金	(5,739,448)	(5,739,448)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、並びに(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

## X. 賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## XI. 退職給付関係

1. 当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,460 千円
退職給付費用	- 千円
退職給付の支払額	- 千円
退職給付引当金の戻入額	<u>- 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>3,460 千円</u>

### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	- 千円
----------------	------

## XI. 資産除去債務関係

### 1. 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器(放射線発生装置)を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(昭和32年6月10日法律第167号)その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、除去対象が未確定なことから費用を見積もることができず資産除去債務を計上しておりません。

### 2. 大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設(J-PARC)用地については、土地の所有者である国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)との間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている大強度陽子加速器施設(J-PARC)事業は JAEA と共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

## XII. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 無償使用国有財産等の明細	14
4. P F I の明細	14
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	14
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	14
6. 出資金の明細	14
7. 長期貸付金の明細	14
8. 借入金の明細	14
9. 国立大学法人等債の明細	14
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	14
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
10-3 退職給付引当金の明細	14
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	14
13. 資本金及び資本剰余金の明細	15
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	15
14-2 目的積立金の取崩しの明細	15
15. 業務費及び一般管理費の明細	16
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	19
16-2 運営費交付金収益	19
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	19
17-2 補助金等の明細	19
18. 役員及び教職員の給与の明細	20
19. 開示すべきセグメント情報	21
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	22
20-2 寄附金の受入額の明細	22
21. 受託研究の明細	22
22. 共同研究の明細	22
23. 受託事業等の明細	23
24. 科学研究費補助金の明細	23
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	24
25-2 未払金の内訳	24
26. 関連公益法人の状況	25



(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	53,322,379	—	—	53,322,379	33,283,103	1,909,222	787,345	—	—	19,251,930
	構築物	30,962,955	2,137	1,112	30,963,980	8,615,210	584,624	2,275,319	—	—	20,073,450
	機械装置	1,578,971	—	—	1,578,971	1,498,224	84,499	—	—	—	80,746
	工具器具備品	41,292,671	9,380,427	29,998	50,643,100	40,373,729	3,457,318	—	—	—	10,269,371
	車両運搬具	63,328	—	2,892	60,436	60,435	—	—	—	—	0
	計	127,220,306	9,382,564	34,003	136,568,867	83,830,704	6,035,665	3,062,665	—	—	49,675,498
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	8,257,169	23,005	—	8,280,175	3,295,028	470,990	24,696	—	—	4,960,449
	構築物	551,856	4,341	—	556,197	184,614	28,321	—	—	—	371,583
	機械装置	327,272	2,845	—	330,118	280,139	24,302	—	—	—	49,978
	工具器具備品	73,677,824	22,239,897	2,415,367	93,502,354	67,207,423	5,116,900	—	—	—	26,294,931
	図書	1,338,675	4,105	—	1,342,780	—	—	—	—	—	1,342,780
	車両運搬具	97,471	—	—	97,471	95,079	798	—	—	—	2,392
	研究用放射性同位元素	519	1,609	—	2,128	705	186	—	—	—	1,422
	計	84,250,788	22,275,805	2,415,367	104,111,226	71,062,990	5,641,499	24,696	—	—	33,023,539
非償却資産	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083
	美術品・收藏品	2,976	—	—	2,976	—	—	—	—	—	2,976
	建設仮勘定	42,039,504	2,683,126	29,464,712	15,257,918	—	—	—	—	—	15,257,918
	計	101,179,564	2,683,126	29,464,712	74,397,978	—	—	—	—	—	74,397,978
有形固定資産 合計	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083
	建物	61,579,549	23,005	—	61,602,554	36,578,132	2,380,212	812,042	—	—	24,212,379
	構築物	31,514,812	6,478	1,112	31,520,178	8,799,825	612,946	2,275,319	—	—	20,445,033
	機械装置	1,906,243	2,845	—	1,909,089	1,778,364	108,802	—	—	—	130,725
	工具器具備品	114,970,496	31,620,325	2,445,366	144,145,454	107,581,152	8,574,218	—	—	—	36,564,302 (注1) (注2)
	図書	1,338,675	4,105	—	1,342,780	—	—	—	—	—	1,342,780
	美術品・收藏品	2,976	—	—	2,976	—	—	—	—	—	2,976
	車両運搬具	160,799	—	2,892	157,907	155,515	798	—	—	—	2,392
	建設仮勘定	42,039,504	2,683,126	29,464,712	15,257,918	—	—	—	—	—	15,257,918 (注3)
	研究用放射性同位元素	519	1,609	—	2,128	705	186	—	—	—	1,422
	計	312,650,659	34,341,496	31,914,083	315,078,073	154,893,695	11,677,165	3,087,361	—	—	157,097,016
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—	—
	計	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—	—
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	50,295	6,472	574	56,193	28,456	5,423	—	—	—	27,737
	商標権	545	—	—	545	318	54	—	—	—	227
	電話加入権	4,080	—	72	4,008	—	—	3,260	—	36	747
	ソフトウェア	737,424	85,020	1,310	821,134	670,489	58,580	—	—	—	150,644
	特許権仮勘定	29,593	12,248	11,060	30,781	—	—	—	—	—	30,781
	計	821,939	103,741	13,017	912,662	699,264	64,058	3,260	—	36	210,138
無形固定資産 合計	特許権	50,295	6,472	574	56,193	28,456	5,423	—	—	—	27,737
	商標権	545	—	—	545	318	54	—	—	—	227
	電話加入権	4,080	—	72	4,008	—	—	3,260	—	36	747
	ソフトウェア	741,834	85,020	1,310	825,544	674,899	58,580	—	—	—	150,644
	特許権仮勘定	29,593	12,248	11,060	30,781	—	—	—	—	—	30,781
	計	826,349	103,741	13,017	917,072	703,674	64,058	3,260	—	36	210,138
投資その他の 資産	長期前払費用	849	212	849	212	—	—	—	—	—	212
	その他	1,573	—	—	1,573	—	—	—	—	—	1,573
	計	2,422	212	849	1,785	—	—	—	—	—	1,785

(注1) 「工具器具備品」の

31,620,325 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

30,994,205 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加であります。

626,119 千円は、大強度陽子加速器施設（東海キャンパス）における実験設備等の増加であります。

(注2) 「工具器具備品」の

2,445,366 千円の減少内訳は、下記のとおりです。

367,348 千円は、リース期間終了に伴うリース資産除却による減少であります。

57,357 千円は、委託業務において取得した資産の所有権移転に伴う除却による減少であります。

2,020,660 千円は、減耗等により不要になった資産の除却による減少であります。

(注3) 「建設仮勘定」の

2,683,126 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

1,339,614 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。

1,343,511 千円は、大強度陽子加速器施設（東海キャンパス）における建物・実験設備等の増加に係るものであります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	50,829	133,665	—	156,985	—	27,509	
計	50,829	133,665	—	156,985	—	27,509	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
工具器具備品	キャビネットラック	—	—	—	12	一般会計物品
合計					12	

## (4) PFIの明細

該当事項はありません。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (6) 出資金の明細

該当事項はありません。

## (7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
用地購入資金長期借入金	7,833,207	—	2,611,069	5,222,138	1.965	令和2年4月24日	
計	7,833,207	—	2,611,069	5,222,138			

(注1) 期末残高には、一年以内返済予定長期借入金に振り替えた2,611,069千円を含んでおります。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) 引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,460	—	—	3,460	
退職一時金に係る債務	3,460	—	—	3,460	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	3,460	—	—	3,460	

## (11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	50,435,185	—	—	50,435,185	
	計	50,435,185	—	—	50,435,185	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	4,080	—	—	4,080	
	未完成工事等	15,909,555	—	—	15,909,555	法人化に伴う承継分
	施設費	71,158,159 (270,549)	9,382,564 (2,137)	— (—)	80,540,724 (272,686)	増加理由：施設整備費補助金による資産取得
	運営費交付金	31,332,830	2,611,069	—	33,943,899	増加理由：用地購入長期借入金の運営費交付金による当期償還額
	補助金等	9,496,530	—	—	9,496,530	
	寄附金等	113,279	—	—	113,279	
	目的積立金	482,047	—	—	482,047	
	前中期目標期間繰越積立金	35,148	—	—	35,148	
	損益外除売却差額相当額	△417,938	—	34,075	△452,013	減少理由：政府出資財産の除却
	その他	△16,205	—	—	△16,205	
	計	128,097,487	11,993,634	34,075	140,057,045	
	損益外減価償却累計額	77,833,162	6,035,665	33,713	83,835,114	増加理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	3,065,959	36	70	3,065,925	増加理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の減損損失相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却分に対応する減損損失相当額
	差 引 計	47,198,365	5,957,932	292	53,156,005	

(注) ( )は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,933,435	—	—	1,933,435	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	131,841	69,460	—	201,301	当期増加額は、平成29年度にかかる利益処分によるもの
計	2,065,276	69,460	—	2,134,736	

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	10,232	
備品費	5,676	
印刷製本費	117	
図書費	766	
旅費交通費	11,496	
通信運搬費	169	
賃借料	762	
福利厚生費	531	
保守費	617	
修繕改修費	250	
損害保険料	2	
広告宣伝費	2,849	
諸会費	547	
研修費	291	
報酬・委託・手数料	942	
奨学費	1,440	
減価償却費	1,432	
雑費	32	
		38,159
研究経費		
消耗品費	160,098	
備品費	151,462	
印刷製本費	3,944	
図書費	4,157	
水道光熱費	269	
旅費交通費	132,493	
通信運搬費	5,079	
賃借料	6,941	
車両燃料費	55	
保守費	8,675	
修繕改修費	84,112	
損害保険料	43	
広告宣伝費	1,305	
行事費	906	
諸会費	9,258	
会議費	1,544	
研修費	41	
報酬・委託・手数料	188,175	
租税公課	993	
減価償却費	386,372	
雑費	4,242	
		1,150,175
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,017,291	
備品費	476,155	
印刷製本費	17,633	
図書費	1,854	
水道光熱費	5,586,074	
旅費交通費	329,421	
通信運搬費	11,354	
賃借料	64,262	
車両燃料費	1,986	
保守費	1,120,370	
修繕改修費	565,186	
損害保険料	695	
広告宣伝費	12,148	
行事費	9,809	
諸会費	16,350	
会議費	3,862	
研修費	297	
報酬・委託・手数料	2,765,112	
租税公課	1,521	
減価償却費	4,217,546	
雑費	2,382	
		16,221,318
教育研究支援経費		
消耗品費	156,898	
備品費	49,541	
印刷製本費	4,210	
図書費	71,679	
旅費交通費	3,072	
通信運搬費	16,670	
賃借料	5,037	
車両燃料費	32	
保守費	121,205	
修繕改修費	29,590	
行事費	149	
諸会費	15,556	
会議費	2	
報酬・委託・手数料	691,375	
租税公課	122	
減価償却費	885,983	
		2,051,129

(単位：千円)

科 目	金 額		
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	22,055		
賞与	10,364		
法定福利費	4,845	37,265	
非常勤教員給与			
給料	43,633		
賞与	6,895		
法定福利費	7,492	58,020	95,286
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	10,759		
賞与	2,389		
法定福利費	2,001	15,150	15,150
消耗品費			112,601
備品費			32,975
印刷製本費			604
図書費			676
水道光熱費			1
旅費交通費			50,459
通信運搬費			1,511
賃借料			5,337
車両燃料費			15
保守費			5,441
修繕改修費			6,198
損害保険料			28
広告宣伝費			115
諸会費			3,386
会議費			255
報酬・委託・手数料			157,326
租税公課			8,259
減価償却費			83,993
雑費			391
共同研究費			580,018
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	522		
賞与	237		
法定福利費	115	875	
非常勤教員給与			
給料	23,211		
賞与	4,590		
法定福利費	3,844	31,646	32,522
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	8,754		
賞与	1,261		
法定福利費	1,321	11,337	11,337
消耗品費			72,059
備品費			36,484
印刷製本費			261
図書費			241
水道光熱費			13,605
旅費交通費			23,723
通信運搬費			684
賃借料			120
保守費			7,987
修繕改修費			4,034
損害保険料			30
諸会費			1,750
会議費			8
報酬・委託・手数料			22,754
租税公課			9
減価償却費			62,170
受託事業費等			289,786
消耗品費			2,757
備品費			939
旅費交通費			473
損害保険料			2
広告宣伝費			53
諸会費			7
会議費			8
報酬・委託・手数料			349
減価償却費			1,173
役員人件費			5,765
報酬		68,174	
賞与		25,163	
法定福利費		10,368	103,707
			103,707

(単位：千円)

科 目	金 額	
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	2,807,579	
賞与	792,644	
退職給付費用	330,973	
法定福利費	529,909	4,461,107
非常勤教員給与		
給料	143,675	
賞与	4,444	
法定福利費	24,598	172,718
職員人件費		4,633,825
常勤職員給与		
給料	1,960,851	
賞与	670,596	
退職給付費用	208,105	
法定福利費	411,964	3,251,517
非常勤職員給与		
給料	326,506	
賞与	13,600	
法定福利費	53,775	393,881
		3,645,399
一般管理費		
消耗品費		25,082
備品費		7,525
印刷製本費		3,636
図書費		5,532
水道光熱費		30,422
旅費交通費		34,388
通信運搬費		18,037
賃借料		51,803
車両燃料費		1,301
福利厚生費		14,507
保守費		47,575
修繕改修費		26,547
損害保険料		27,170
諸会費		2,362
会議費		2,120
研修費		1,015
報酬・委託・手数料		188,501
租税公課		80,530
減価償却費		66,885
雑費		4,932
交際費		61
		639,941

(注1) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	287,449	—	224,827	62,621	—	—	287,449	—
平成30年度	—	18,409,708	14,149,487	979,779	351,998	2,611,069	18,092,334	317,373
合計	287,449	18,409,708	14,374,314	1,042,401	351,998	2,611,069	18,379,783	317,373

(注1) 損益計算書上の運営費交付金収益には、建設仮勘定等から費用に振り替えたことに対応する収益額2,954千円が含まれているため、本項の運営費交付金収益の合計額とは一致していません。

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	—	9,995,041	9,995,041
業務達成基準	162,782	3,534,195	3,696,978
費用進行基準	62,044	620,250	682,295
合計	224,827	14,149,487	14,374,314

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
スーパーKEKBによる実験研究	43,718	—	43,718	—	—	
(大塚) ライフライン再生 (特高受変電設備)	251,174	250,350	—	824	—	
営繕事業	40,000	—	2,137	37,862	—	
計	334,892	250,350	45,855	38,686	—	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要		
					建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他	
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	—	9,333,458	1,213,023	857,984	—	—	7,207,369	55,080	—	(注1)	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	—	496,057	—	5,788	—	—	490,268	—	—	前年度繰越分	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	—	208,500	—	5,632	—	—	202,867	—	—		
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	文部科学省	直接経費	—	214,000	—	81,502	—	—	132,497	—	—		
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
科学技術人材育成費補助金 (科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業)	文部科学省	直接経費	—	16,600	—	3,081	—	—	13,518	—	—		
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
科学技術人材育成費補助金 (卓越研究員事業)	(独)日本学術振興会	直接経費	—	4,000	—	2,999	—	—	1,000	—	—		
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
医療研究開発推進事業費補助金 (創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業)	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	—	262,940	—	32,939	—	—	230,000	—	—		
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	経済産業省	直接経費	—	1,320	—	—	—	—	1,320	—	—		
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		直接経費	—	10,536,875	1,213,023	989,928	—	—	8,278,843	55,080	—		
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		合計	—	10,536,875	1,213,023	989,928	—	—	8,278,843	55,080	—		

(注1) その他欄の金額は、補助金等の翌年度繰越に伴う返還を示します。

(注2) 損益計算書上の補助金等収益には、建設仮勘定等から費用に振り替えたことに対応する収益額1,944千円が含まれているため、本項の補助金等収益の合計額とは一致していません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 90,850 ) 90,850	6	( 10,368 ) 10,368	6	( - ) -	-
	非常勤	2,488	1	-	-	-	-
	計	93,338	7	10,368	6	-	-
教 員	常 勤	( 3,078,985 ) 3,600,223	400	( 487,285 ) 529,909	402	( 330,973 ) 330,973	17
	非常勤	148,119	104	24,598	104	-	-
	計	3,748,343	504	554,507	506	330,973	17
職 員	常 勤	( 2,102,519 ) 2,631,447	392	( 332,112 ) 411,964	395	( 208,105 ) 208,105	10
	非常勤	340,106	135	53,775	136	-	-
	計	2,971,554	527	465,740	531	208,105	10
合 計	常 勤	( 5,272,354 ) 6,322,522	798	( 829,766 ) 952,243	803	( 539,078 ) 539,078	27
	非常勤	490,714	240	78,373	240	-	-
	計	6,813,236	1,038	1,030,616	1,043	539,078	27

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員の期末現在の人数は、常勤6人、非常勤1人となっております。

(注4) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によることとして  
います。(注6) 支給額欄上段の( )書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人  
第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。



## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
<b>業務費用</b>							
業務費							
大学院教育経費	14,441	6,042	5,315	1,293	27,092	11,067	38,159
研究経費	320,185	240,046	157,044	144,252	861,528	288,646	1,150,175
共同利用・共同研究経費	736,138	1,448,800	6,748,786	235,094	9,168,820	7,052,497	16,221,318
教育研究支援経費	6,853	760	—	1,700,368	1,707,983	343,146	2,051,129
受託研究費	42,396	271,844	68,691	103,829	486,762	93,256	580,018
共同研究費	25,760	110,351	108,141	25,144	269,397	20,388	289,786
受託事業費等	392	2,802	300	200	3,694	2,070	5,765
人件費	1,727,097	1,151,713	2,557,510	800,502	6,236,823	2,146,108	8,382,932
一般管理費	9,058	5,816	10,099	4,072	29,047	610,894	639,941
財務費用	361	2	—	41,400	41,764	112,417	154,181
雑損	—	—	—	8	8	12,134	12,143
<b>小計</b>	<b>2,882,684</b>	<b>3,238,182</b>	<b>9,655,890</b>	<b>3,056,166</b>	<b>18,832,924</b>	<b>10,692,628</b>	<b>29,525,552</b>
<b>業務収益</b>							
運営費交付金収益	2,086,732	1,349,462	4,235,561	2,427,956	10,099,712	4,277,557	14,377,269
大学院教育収益	39,835	16,879	16,318	5,570	78,605	15,815	94,420
受託研究収益	24,918	312,220	100,635	141,103	578,877	120,982	699,859
共同研究収益	26,088	114,696	110,389	26,570	277,744	13,993	291,738
受託事業等収益	392	3,358	300	220	4,270	2,160	6,430
寄附金収益	43,845	25,284	18,468	11,981	99,580	20,996	120,576
施設費収益	820	1,869	17,007	246	19,944	18,742	38,686
補助金等収益	265,267	676,577	3,764,017	193,930	4,899,792	3,380,995	8,280,787
資産見返運営費交付金等戻入	166,607	247,111	677,773	220,512	1,312,004	2,105,315	3,417,319
資産見返補助金等戻入	18,291	250,022	395,339	1,761	665,413	358,769	1,024,183
資産見返寄附金戻入	120,639	115,764	24,684	6,336	267,425	138,538	405,963
財務収益	—	—	46	14	61	2,704	2,766
雑益	59,616	110,258	184,587	19,586	374,049	369,975	744,024
<b>小計</b>	<b>2,853,055</b>	<b>3,223,506</b>	<b>9,545,128</b>	<b>3,055,791</b>	<b>18,677,481</b>	<b>10,826,545</b>	<b>29,504,027</b>
<b>業務損益</b>	<b>△29,628</b>	<b>△14,676</b>	<b>△110,761</b>	<b>△375</b>	<b>△155,442</b>	<b>133,917</b>	<b>△21,524</b>
<b>土地</b>	<b>9,803,781</b>	<b>7,625,163</b>	<b>25,598,761</b>	<b>5,446,545</b>	<b>48,474,251</b>	<b>10,662,831</b>	<b>59,137,083</b>
<b>建物</b>	<b>1,749,102</b>	<b>881,322</b>	<b>5,711,326</b>	<b>382,486</b>	<b>8,724,238</b>	<b>15,488,141</b>	<b>24,212,379</b>
<b>構築物</b>	<b>129,386</b>	<b>4,627</b>	<b>5,345,567</b>	<b>11,325</b>	<b>5,490,906</b>	<b>14,954,126</b>	<b>20,445,033</b>
<b>工具器具備品</b>	<b>4,023,582</b>	<b>1,123,287</b>	<b>26,870,529</b>	<b>1,570,415</b>	<b>33,587,814</b>	<b>2,976,487</b>	<b>36,564,302</b>
<b>その他</b>	<b>141,116</b>	<b>111,952</b>	<b>49,838</b>	<b>131,533</b>	<b>434,440</b>	<b>24,524,282</b>	<b>24,958,723</b>
<b>帰属資産</b>	<b>15,846,969</b>	<b>9,746,352</b>	<b>63,576,024</b>	<b>7,542,305</b>	<b>96,711,652</b>	<b>68,605,870</b>	<b>165,317,522</b>

## ①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

## ②セグメント毎の業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要となる基盤技術の開発研究を行っています。

## ③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及びJ-PARCセンターに係る経費です。

## ④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものはJ-PARCセンターに係る資産です。

## ⑤各セグメントにおける減価償却費は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

減価償却費	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	290,494	696,796	1,108,684	866,115	2,743,467	5,705,558

## ⑥各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	251,299	124,742	1,173,099	46,635	4,439,888	6,035,665

## ⑦各セグメントにおける損益外減損損失相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減損損失相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	—	—	—	36	36

## ⑧損益外利息費用相当額は該当がありません。

## ⑨各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外除売却差額相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	0	—	0	—	362	362

## ⑩各セグメントにおける引当外賞与増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外賞与増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	2,480	△2,701	△1,967	△345	2,275	△258

## ⑪各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△54,696	84	△104,669	35,967	21,138	△102,175

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額			その他
187,291	32,995	-	26,684	-	-	-	9,620	183,982	

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額 (千円)	件数(件)	摘要
素粒子原子核研究所	278,329	383	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附 320件 238,211千円
			その他現物寄附 61件 39,903千円
物質構造科学研究所	162,217	138	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附 126件 160,057千円
			その他現物寄附 8件 0千円
その他	111,062	794	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附 128件 50,349千円
			その他現物寄附 216件 30,093千円
合計	551,610	1,315	

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	23,180	23,180	-
	間接経費	-	6,954	6,954	-
地方公共団体	直接経費	-	66	66	-
	間接経費	-	3	3	-
独立行政法人	直接経費	74,018	368,376	380,508	61,886
	間接経費	3,107	62,589	65,696	-
国立大学法人	直接経費	-	95,454	95,454	-
	間接経費	-	22,345	22,345	-
株式会社等	直接経費	-	78,008	42,297	35,710
	間接経費	-	23,402	23,402	-
その他	直接経費	40,678	11,736	38,522	13,891
	間接経費	-	1,426	1,426	-
合計	直接経費	114,697	576,822	580,031	111,488
	間接経費	3,107	116,720	119,828	-

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	362	362	-
	間接経費	-	70	70	-
独立行政法人	直接経費	-	316	316	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	5,540	5,540	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	26,805	175,216	138,726	63,295
	間接経費	849	19,327	15,290	4,886
その他	直接経費	163,574	74,638	131,344	106,869
	間接経費	-	129	89	40
合計	直接経費	190,380	256,073	276,288	170,164
	間接経費	849	19,526	15,449	4,926

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	300	300	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	392	392	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	1,822	17,946	5,073	14,696
	間接経費	—	1,670	665	1,004
合計	直接経費	1,822	18,638	5,765	14,696
	間接経費	—	1,670	665	1,004

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(1,044,159) 337,597	166	
特別研究員奨励費	(10,484) 2,875	9	
国際共同研究加速基金	(13,050) 3,915	4	
合計	(1,067,694) 344,387	179	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	539	
預金	7,795,446	
合 計	7,795,985	

## (25) - 2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
ニチコン(株)東京支店	768,169	
リコーリース(株)	601,963	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	448,626	
日本アイ・ピー・エム(株)	138,242	
三菱スペース・ソフトウェア(株)	98,190	
三菱電機システムサービス(株)加速器技術センター	87,309	
東芝エネルギーシステムズ(株)	80,082	
三菱重工機械システム(株)	77,587	
日本電気(株)茨城支店	74,952	
浜松ホトニクス(株)	64,308	
日本アドバンステクノロジー(株)	62,842	
(株)巴商会学園都市営業所	59,522	
官署支出官 文部科学省大臣官房会計課長	55,080	
(株)ジェック東理社	54,897	
(株)日立プラントメカニクス関東支店	52,453	
三菱電機システムサービス(株)	51,840	
中央電子(株)	49,520	
高橋興業(株)	48,026	
日立金属商事(株)	47,096	
北原商事(株)	44,600	
その他	2,774,136	
計	5,739,448	

(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

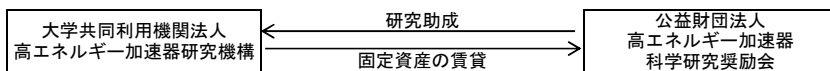
ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称： 公益財団法人 高エネルギー加速器科学研究奨励会  
 業務の概要： 高エネルギー加速器科学及び関連技術の研究に対する援助・支援事業  
 国立大学法人等との関係： 関連公益法人

役員の氏名：

代表理事	高崎 史彦	(現 高エネルギー加速器研究機構 職員)
業務執行理事	神谷 幸秀	(現 高エネルギー加速器研究機構 理事)
理事	浅野 克彦	
理事	熊谷 教孝	
理事	上坂 充	
監事	木村 嘉孝	(現 高エネルギー加速器研究機構 顧問)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
125,422	-	125,422	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：千円)

収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	指定正味財産増減の部	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
	6,529	-		6,529	7,805	5,511					

(注1) 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成しておりません。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。